

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月13日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

  

【会社名】 株式会社ネクシィーズ

【英訳名】 Nexyz. Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤 太香巳

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03 - 5459 - 7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町20番4号

【電話番号】 03 - 5459 - 7444

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 松井 康弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第20期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第19期
会計期間	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日
売上高 (千円)	1,352,937	5,995,027
経常損失( ) (千円)	103,498	295,062
四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	111,558	621,365
純資産額 (千円)	5,253,861	5,533,587
総資産額 (千円)	8,406,404	9,983,349
1株当たり純資産額 (円)	2,239.80	2,474.12
1株当たり四半期 (当期)純損失( ) (円)	90.88	499.83
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)		
自己資本比率 (%)	32.9	30.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	121,797	41,102
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,653	319,593
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,256,944	525,952
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,822,879	5,087,967
従業員数 (名)	436	460

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	436(171)
---------	----------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の( )内は、アルバイトと人材派遣会社の派遣社員の合計人員の当第1四半期連結会計期間の平均人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(名)	33(4)
---------	-------

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。  
2. 従業員数欄の( )内は、アルバイトと人材派遣会社の派遣社員の合計人員の当第1四半期会計期間の平均人員であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは製品の生産を行っていないので、生産の記載事項はありません。

#### (2) 受注実績

当社グループは受注生産を行っていないので、受注の記載事項はありません。

#### (3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業区別に示すと以下のとおりであります。

事業区分	販売高(百万円)
情報技術を利用した各種サービス事業	1,352
テレマーケティング事業	570
その他マーケティング事業	80
プロモーション事業	128
継続収入	573

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
ソフトバンクBB株式会社	532	39.4
ソフトバンクペイメントサービス株式会社 (注4)	331	24.5

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 連結売上高は解約調整引当金を控除して記載しておりますが、本表の相手先別販売高実績は解約調整引当金を控除しておりません。

4. ソフトバンクペイメントサービス株式会社と当社は業務委託契約を締結しております。金額欄には、同社を通して「Nexyz.BB」会員に課金しているISP利用料金の金額を記載しております。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態及び経営成績の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間における我が国の経済は、サブプライムローン問題を契機とした世界的な金融市場の混乱による影響から、景気は後退局面に入り、不透明感が一層強まりました。海外経済の減速が、国内の企業部門、個人消費にも影響を与え、GDPの伸び率は08年7月～9月に0.1%減となりました。消費者物価指数（生鮮食品は除く）は前年同月比0.2～1.9%の間で3か月連続のプラスとなりましたが、ガソリン価格の低下から、上昇率は低下傾向にありました。

このような状況の下、当社グループでは各連結子会社の事業を成長、発展させて収益源を多角化すると同時に、自社サービスの比重を高めることで収益力を強化することに努めてまいります。当第1四半期の取り組みは以下のとおりであります。

- ・個人向けインターネット接続サービス「Nexyz.BB」では、引き続き説明型テレマーケティングによる営業展開を行ってまいりました。「Nexyz.BB」では、光回線サービス利用者や、競合他社の利用者、インターネット未経験者等の顧客属性に応じた、最適な速度・価格、付加サービスの提案を行い、インターネット接続方法に至るまで丁寧なサポートを行うことで、会員数が引き続き増大いたしました。
- ・金融商品仲介では、歴史的な株安局面にある中で、前連結会計年度より引き続き証券口座の新規申込、口座開設数が堅調に増加いたしました。また、取引時の操作説明等のサポート体制の充実が、パソコン初心者の中老年層を中心とした顧客の取引の増加に繋がり、月間の売買手数料についても底堅く推移いたしました。
- ・保険代理店業務では、代理店間の顧客獲得競争が続くなど厳しい状況が続いております。同業務では、営業人員の見直しや、各種研修を実施して営業力を強化するなど、収益の改善に向けた取り組みを行っております。
- ・業務用食品卸業支援については、顧客の開拓に努める一方で、新規に顧客となったレストランや喫茶店等の飲食店舗との関係強化を図り、取引高の安定と向上を図ってまいりました。
- ・旅行ウェブマガジン「旅色」（以下、「旅色」）では、「旅色」を制作する当社連結子会社(株)ブランジスタにおいて、誌面をより見やすくした冬号を発刊したほか、今後のサービス拡充に向けて楽天トラベル(株)と業務提携を行いました。「旅色」の誌面広告枠の販売を行う当社連結子会社アイデアキューブ(株)では、営業体制強化のために人員を増強し、広告クライアントの範囲を旅館やホテルだけでなく、レジャー施設や飲食店等にも広げて営業活動を行いました。「旅色」は当社グループの新たな事業であり、将来の収益化に向けて取り組んでおりますが、当第1四半期においては、(株)ブランジスタでウェブマガジンの制作費、アイデアキューブ(株)で営業人員の人件費等の費用が先行しております。

以上の結果、当第1四半期におきましては、売上高1,352百万円、営業損失98百万円、経常損失103百万円、四半期純損失111百万円となりました。

## (2) 財政状態と流動性分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は8,406百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,576百万円の減少となりました。

流動資産は5,271百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,576百万円の減少となりました。これは主に社債の償還や短期借入金の返済、配当金の支払い等により現金及び預金が1,397百万円減少したことや、売掛金が91百万円、繰延税金資産が93百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は3,135百万円となり、前連結会計年度末とほぼ同額となりました。これは主に繰延税金資産が138百万円増加した一方で、使用しなくなった電話設備等の固定資産を除却したこと等により建物付属設備が14百万円、工具、器具及び備品が76百万円減少したことや、評価損の計上により、投資有価証券が26百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は2,986百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,177百万円の減少となりました。これは主に短期借入金返済により500百万円、1年内償還予定の社債が500百万円、解約率の低下により解約調整引当金が85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は165百万円となり、前連結会計年度末に比べて119百万円の減少となりました。これは主に社債を1年内償還予定の社債に組み替えたことにより社債が120百万円減少したことによるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は5,253百万円となり、前連結会計年度末比279百万円の減少となりました。その主な内訳は、第1四半期純損失を111百万円計上したことや期末の配当を行ったこと、中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体が保有する当社株式をネクシィーズ従業員持株会に譲渡した際に、自己株式処分差額が発生したことにより、利益剰余金が361百万円減少した一方で、同譲渡により自己株式が116百万円減少したことによるものであります。

以上により流動比率は176.5%となり前連結会計年度末比12.1ポイント上昇いたしました。株主資本比率は、32.9%となり前連結会計年度末比2.6ポイント上昇いたしました。時価ベースの株主資本比率は24.8%となり前連結会計年度末比7.8ポイントの低下となりました。

## (3) キャッシュ・フロー分析

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の期末残高は3,822百万円となり、前連結会計年度末残高5,087百万円と比較して、1,265百万円の減少となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は121百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失161百万円、解約調整引当金の減少額85百万円、未払消費税等の減少額48百万円、法人税等の支払額47百万円等を計上した一方で、売上債権の減少額96百万円、非現金支出項目として減価償却費71百万円、固定資産除却損46百万円等を計上したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は113百万円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出245百万円があった一方で、定期預金の払戻による収入378百万円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は1,256百万円となりました。これは主に、借入金の返済にともなう短期借入金の純減額500百万円、社債の償還による支出620百万円、配当金の支払額155百万円が発生したことによるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,365,456
計	5,365,456

##### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,341,364	1,341,364	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	1,341,364	1,341,364		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権(ストックオプション)は、次のとおりであります。

平成15年12月22日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数	3,740
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	29,920(注3)
新株予約権の行使時の払込金額	一株当たり37,135(注3)
新株予約権の行使期間	平成18年1月1日から 平成25年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 37,135 資本組入額 18,568
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 権利を付与された者は、当社の取締役又は従業員の地位を失った後は、権利を行使することができない。ただし、取締役は権利付与契約に定める条件により権利を行使することができる。その他については、第14期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と付与の対象者との間で締結する権利付与契約に定めるものとする。
2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。
3. 平成16年5月20日付で1株を2株に、平成17年5月20日付で1株を4株に株式分割を行っております。新株予約権の目的となる株式の数は分割後の数値で記載しております。また、平成17年6月23日付で公募増資により普通株式120,000株、平成17年7月25日付で第三者割当増資により普通株式18,000株の新株発行を行ったため、新株予約権行使時の払込金額は37,135円に調整されております。



平成17年12月21日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数	88,312
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	88,312
新株予約権の行使時の払込金額	一株当たり12,880
新株予約権の行使期間	平成20年1月1日から 平成27年12月20日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 12,880 資本組入額 6,440
新株予約権の行使の条件	(注1)
新株予約権の譲渡に関する事項	(注2)
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1. 各新株予約権の一部行使はできないものとする。また、その他については付与契約に定める。  
2. 新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。

### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年12月31日		1,341,364		4,653,660		4,439,468

### (5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年9月30日の株主名簿により記載しております。

### 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 118,247	44,637	権利内容に何ら限定のない当社において標準となる株式。 なお、単元株制度は採用しておりません。
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,223,117	1,223,117	
単元未満株式			
発行済株式総数	1,341,364		
総株主の議決権		1,267,754	

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄には、当社保有の自己株式のほかに、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体保有の当社株式が記載されております。これは、同事業体への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式を自己株式として認識したことによるものであります。

なお、当該株式の議決権は制限されておりません。

2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が29株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数29個が含まれております。

### 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ネクシィーズ	東京都渋谷区桜丘町 20-4	73,610		73,610	5.49
有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体	東京都港区新橋1丁目 8-3	44,637		44,637	3.33
計		118,247		118,247	8.82

## 2 【株価の推移】

### 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月
最高(円)	1,805	2,100	2,875
最低(円)	1,520	1,600	1,412

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第1四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)から、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、公認会計士中本優司氏、公認会計士早野仁氏より四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 4,068,846	1 5,465,987
受取手形及び売掛金	657,178	748,978
未収入金	455,550	419,779
その他	106,080	227,888
貸倒引当金	16,581	14,715
流動資産合計	5,271,074	6,847,918
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	457,165	533,273
その他（純額）	238,033	254,167
有形固定資産合計	2 695,198	2 787,440
無形固定資産		
のれん	264,884	272,963
その他	235,674	246,195
無形固定資産合計	500,559	519,158
投資その他の資産		
投資有価証券	3 949,347	3 975,958
敷金及び保証金	428,440	431,831
繰延税金資産	338,869	199,919
その他	230,263	228,270
貸倒引当金	7,348	7,148
投資その他の資産合計	1,939,572	1,828,832
固定資産合計	3,135,330	3,135,431
資産合計	8,406,404	9,983,349
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	256,588	257,071
短期借入金	1 1,491,934	1 1,991,934
1年内償還予定の社債	240,000	740,000
未払金	622,733	619,896
未払法人税等	28,958	89,644
解約調整引当金	252,664	338,553
その他	93,903	127,123
流動負債合計	2,986,783	4,164,222
固定負債		
社債	160,000	280,000
その他	5,759	5,539
固定負債	165,759	285,539
負債合計	3,152,542	4,449,762

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,653,660	4,653,660
資本剰余金	4,439,468	4,439,468
利益剰余金	5,627,923	5,266,665
自己株式	684,246	800,331
株主資本合計	2,780,959	3,026,132
少数株主持分	2,489,117	2,507,455
その他有価証券評価差額金	16,215	-
純資産合計	5,253,861	5,533,587
負債純資産合計	8,406,404	9,983,349

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
売上高	1,352,937
売上原価	765,697
売上総利益	587,240
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	138,175
賃借料	171,691
減価償却費	53,262
その他	322,285
販売費及び一般管理費合計	685,415
営業損失( )	98,174
営業外収益	
受取利息	540
受取手数料	956
その他	283
営業外収益合計	1,780
営業外費用	
支払利息	6,775
その他	329
営業外費用合計	7,104
経常損失( )	103,498
特別利益	-
特別損失	
固定資産除却損	2 46,583
投資有価証券評価損	11,395
特別損失合計	57,979
税金等調整前四半期純損失( )	161,478
法人税、住民税及び事業税	13,970
法人税等調整額	45,551
法人税等合計	31,581
少数株主損失( )	18,338
四半期純損失( )	111,558

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純損失( )	161,478
減価償却費	71,364
のれん償却額	8,078
解約調整引当金の増減額( は減少)	85,888
貸倒引当金の増減額( は減少)	2,065
受取利息及び受取配当金	540
支払利息	6,775
投資有価証券評価損益( は益)	11,395
固定資産除却損	46,583
売上債権の増減額( は増加)	96,844
未払消費税等の増減額( は減少)	48,013
その他	16,008
小計	68,821
利息及び配当金の受取額	1,856
利息の支払額	7,826
法人税等の支払額	47,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	121,797
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の払戻による収入	378,020
定期預金の預入による支出	245,967
投資有価証券の取得による支出	1,000
有形固定資産の取得による支出	2,927
無形固定資産の取得による支出	11,280
長期前払費用の取得による支出	1,996
その他の支出	1,195
投資活動によるキャッシュ・フロー	113,653
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額( は減少)	500,000
社債の償還による支出	620,000
配当金の支払額	155,849
自己株式の処分による収入	18,905
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,256,944
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,265,087
現金及び現金同等物の期首残高	5,087,967
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,822,879

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、棚卸資産の評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>定期預金 245,967千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 491,934千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は1,153,784千円であります。</p> <p>3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 17,930千円</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行と当座貸越契約を締結しております。当該契約に基づく当第1四半期会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 1,000,000千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p>	<p>1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりです。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>定期預金 378,020千円</p> <p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 491,934千円</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は1,283,427千円であります。</p> <p>3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 17,930千円</p> <p>4. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うために、三井住友銀行とリボルビング・ファシリティ契約を締結しております。当該契約に基づく前連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメントの総額 2,000,000千円</p> <p>借入実行残高 1,500,000千円</p> <p>差引額 500,000千円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
<p>1. 解約調整引当金繰入額252,664千円を売上高から控除しております。</p> <p>2. 固定資産除却損は、建物7,543千円、工具器具備品39,040千円であります。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金 4,068,846千円</p> <p>預入期間が3か月超の定期預金 245,967千円</p> <p>現金及び現金同等物 3,822,879千円</p>

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,341,364

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	106,993

(注) 自己株式の普通株式には、有限責任中間法人ネクシィーズ従業員持株事業体の保有する当社株式が含まれております。これは、同法人への匿名組合出資の当社持分を計上するにあたり、当該株式が個別財務諸表に自己株式として認識されているため、連結財務諸表においても自己株式として認識しているためであります。なお、当第1四半期連結会計期間末株式数のうち、当該株式は33,383株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	158,469	125	平成20年9月30日	平成20年12月22日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前連結会計年度末と比べて著しい変動は認められませんので、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額は、前連結会計年度末と比べて著しい変動は認められませんので、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)

デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社グループは情報技術を利用した各種サービスを営んでおり、単一セグメントに属しており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社グループは本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

当社グループは海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)
1株当たり純資産額 2,239円80銭	1株当たり純資産額 2,474円12銭

2. 1株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失( ) 90円88銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失( ) (千円)	111,558
普通株式に係る四半期純損失( )(千円)	111,558
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	1,227,542

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2月13日

株式会社ネクシィーズ  
取締役会 御中

中本公認会計士事務所

公認会計士 中本 優司 印

早野公認会計士事務所

公認会計士 早野 仁 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクシィーズの平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ネクシィーズ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。